

規制の事前評価書(要旨)

政策の名称	計量法の適切な執行に向けた計量制度見直し（民間事業者の参入の促進、技術革新・社会的環境変化への対応等）に係る規制の見直し	
担当部署	経済産業省 産業技術環境局 計量行政室	電話番号：03-3501-1688 e-mail: metrology-policy@meti.go.jp
評価実施時期	平成29年2月	
規制の目的、内容及び必要性等	我が国の計量制度は、昭和26年の計量法制定以降、平成5年の改正計量法の施行を経て、各時代の要請に適切に対応しつつ変遷しており、今日まで、我が国の国民生活・経済社会における取引の信頼性を確保し、安全、安心の基盤として機能してきている。 計量法は「計量の基準を定め、適正な計量の実施を確保し、もって経済の発展及び文化の向上に寄与すること」を法目的としており、取引・証明等に使用される特定計量器については、検定等によりその精度が担保されたものを使用することが義務づけられている。 今般、現在の計量行政における実態を踏まえ、技術の進展等、計量行政を取り巻く状況の変化に的確に対応し、今後、計量法を適切に執行していくに必要と見られる制度見直しを行う。	
法令の名称・関連条項とその内容	【名称】計量法施行令(平成5年政令第329号) 【関係条項】特定計量器の追加関係:第2条、第5条、第26条、別表第3、別表第4 特殊容器使用商品の追加関係:第8条 定期検査免除期間の特例措置の廃止関係:附則第5条 【名称】計量法関係手数料令(平成5年政令第340号) 【関係条項】型式承認制度における試験成績書の受入等関係:第4条、別表第4	
想定される代替案	1. 型式承認制度における試験成績書の受入等 今回改正する内容は、産総研で実施している特定計量器の型式の承認に係る試験について、計量器の電子化・情報化等の技術革新、社会的環境の変化に伴い、計量器の開発が加速化している中において、型式承認の迅速化及び申請者が必要とする場合に限り必要となる試験項目を受けることを可能とするための措置を講じるものである。 したがって、本件は規制緩和措置であるが、現状維持を代替案とした場合の費用等の比較を行う。 2. 特定計量器の追加 今回改正する内容は、現行の計量法令の規定上、国民生活・経済社会における取引・証明の信頼性確保及び消費者保護の原則に立ち、特定計量器へ自動はかりを追加する措置を講じるものである。 自動はかりを特定計量器へ追加することに伴う今回の制度見直しにおいて、仮に規制の対象となる自動はかりの対象器種を限定した場合を代替案とした場合の費用等の比較を行う。 3. 範囲・規定事項等の再整理又は明確化 今回改正する内容は、現行の計量法令の規定上、その範囲・規定事項等を再整理又は明確化し、適切なものとする観点から、特殊容器制度の適用される商品の拡大、平成5年に設けられた初回の定期検査免除の特例措置を廃止する措置を講じるものである。 本件は、規制緩和措置と意図の薄れた特例措置を廃止する措置を講じるものであるが、現状維持を代替案とした場合の費用等の比較を行う(以下、「範囲・規定事項等の再整理又は明確化」について、i)を「特殊容器使用商品の追加関係」、ii)を「定期検査免除期間の特例措置の廃止関係」とする。)	
規制の費用	費用の要素	代替案の場合
(遵守費用)	<ul style="list-style-type: none"> ○自動はかりの製造事業者等 <ul style="list-style-type: none"> 1. 型式承認制度における試験成績書の受入等 <ul style="list-style-type: none"> ●型式承認として認められる試験成績書を整備した場合の費用負担の発生。ただし、型式承認試験において試験成績書に応じた手数料の減免(最大で数十万円程度)が可能。 ●特定計量器ごとに必要となる試験費用を一定程度負担することとしていたが、必要な試験のみの受験が可能となることによる手数料の減免(最大で数十万円程度)が可能。 2. 特定計量器の追加 <ul style="list-style-type: none"> ●全製造事業者等が行政機関等に対して届出・申請等を行う費用負担の発生。 ※なお、制度の開始に当たっては、製造事業者等に対して十分な周知・届出期間を設け、過度な負担とならないよう配慮する。 3. 範囲・規定事項等の再整理又は明確化 i) ●追加商品に関する特殊容器開発のための費用負担の発生。 3. 範囲・規定事項等の再整理又は明確化 ii) ●経過措置の3年間の特例措置が廃止され、1年間の措置に短縮されることによって生じる在庫品の廃棄又は製造事業者による検定等の受検による費用負担の発生。 ○取引・証明に使用される自動はかりの使用者等 <ul style="list-style-type: none"> 1. 型式承認制度における試験成績書の受入等 <ul style="list-style-type: none"> ●特に発生する費用は想定されない。 2. 特定計量器の追加 <ul style="list-style-type: none"> ●はかりの定期的な点検、校正、修理等の費用や検定等の受検のための費用負担の発生(自動はかりの国内推計普及台数は数十万台程度)。 ※なお、制度の開始に当たっては、使用者等に対して十分な周知、検定開始の猶予期間を設けるとともに、既に使用されている自動はかりの構造検定及び検定等の受検に際し、過度な負担とならないよう配慮する。 3. 範囲・規定事項等の再整理又は明確化 i) ●特に発生する費用は想定されない。 3. 範囲・規定事項等の再整理又は明確化 ii) ●免除期間切れ又は追っている製品を購入した場合の検査費用負担の発生。 	<ul style="list-style-type: none"> ○自動はかりの製造事業者等 <ul style="list-style-type: none"> 1. 型式承認制度における試験成績書の受入等 <ul style="list-style-type: none"> ●現行のまま(型式承認に必要となる試験項目を全て受験することによる手数料の費用負担。また、特定計量器ごとに必要となる試験費用を一定程度負担)。 2. 特定計量器の追加 <ul style="list-style-type: none"> ●特定計量器の追加の対象となる自動はかりの器種について、製造事業者等が行政機関等に対して届出・申請等を行う費用負担の発生。 3. 範囲・規定事項等の再整理又は明確化 i) ●現行のまま。 3. 範囲・規定事項等の再整理又は明確化 ii) ●現行のまま。 ○取引・証明に使用される自動はかりの使用者等 <ul style="list-style-type: none"> 1. 型式承認制度における試験成績書の受入等 <ul style="list-style-type: none"> ●現行のまま(特に発生する費用は想定されない。) 2. 特定計量器の追加 <ul style="list-style-type: none"> ●特定計量器の追加の対象となる自動はかりの器種に限定して、はかりの定期的な点検、校正、修理等の費用や検定等の受検のための費用負担の発生。 3. 範囲・規定事項等の再整理又は明確化 i) ●現行のまま(特に発生する費用は想定されない。) 3. 範囲・規定事項等の再整理又は明確化 ii) ●現行のまま。
(行政費用)	<ul style="list-style-type: none"> ○行政機関等(国・地方自治体・産総研等) <ul style="list-style-type: none"> 1. 型式承認制度における試験成績書の受入等 <ul style="list-style-type: none"> ●試験成績書受入に関する規定等の整備に係る業務の増加。 ●試験成績書受入可能な事業者の認定及び試験成績書の確認に係る業務の増加。 2. 特定計量器の追加 <ul style="list-style-type: none"> ●検定・検査等に係る業務(届出の受理、検査業務)の増加。 ●特定計量器の追加に係る規程等の整備、関係団体等への周知に係る業務の増加。 3. 範囲・規定事項等の再整理又は明確化 i) ●追加商品に関する型式等の技術基準の整備、関係団体への周知に係る業務の増加。 3. 範囲・規定事項等の再整理又は明確化 ii) ●製造事業者、使用者、指定定期検査機関等への周知に係る業務の増加。 	<ul style="list-style-type: none"> ○行政機関等(国・地方自治体・産総研等) <ul style="list-style-type: none"> 1. 型式承認制度における試験成績書の受入等 <ul style="list-style-type: none"> ●現行のまま(型式承認に必要となる試験項目全てを試験する必要があるため、試験に必要な業務・検査費用等。) 2. 特定計量器の追加 <ul style="list-style-type: none"> ●特定計量器の追加の対象となる自動はかりの器種について、検定・検査等に係る業務(届出の受理、検査業務)、規程等の整備、関係団体等への周知に係る業務の増加。 3. 範囲・規定事項等の再整理又は明確化 i) ●現行のまま。 3. 範囲・規定事項等の再整理又は明確化 ii) ●現行のまま。
(その他の社会的費用)	<ul style="list-style-type: none"> ○国民(消費者) <ul style="list-style-type: none"> 1. 型式承認制度における試験成績書の受入等 <ul style="list-style-type: none"> ●特に発生する費用は想定されない。 2. 特定計量器の追加 <ul style="list-style-type: none"> ●自動はかりの使用者が規制に伴う管理コストを最終購入商品に対して転嫁が行われた場合、負担増。 3. 範囲・規定事項等の再整理又は明確化 i) ●特に発生する費用は想定されない。 3. 範囲・規定事項等の再整理又は明確化 ii) ●特に発生する費用は想定されない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○国民(消費者) <ul style="list-style-type: none"> 1. 型式承認制度における試験成績書の受入等 <ul style="list-style-type: none"> ●現行のまま(特に発生する費用は想定されない。) 2. 特定計量器の追加 <ul style="list-style-type: none"> ●特定計量器の追加の対象となる自動はかりの使用者が規制に伴う管理コストを最終購入商品に対して転嫁が行われた場合、負担増。 3. 範囲・規定事項等の再整理又は明確化 i) ●現行のまま(特に発生する費用は想定されない。) 3. 範囲・規定事項等の再整理又は明確化 ii) ●現行のまま(特に発生する費用は想定されない。)

規制の便益	便益の要素	代替案の場合
	<p>○自動はかりの製造事業者等</p> <ol style="list-style-type: none"> 型式承認制度における試験成績書の受入等 ●試験成績書の活用による新製品の迅速な市場等投入が可能。 2. 特定計量器の追加 <ul style="list-style-type: none"> ●適正な計量の実施の確保を通じた自動はかり等の供給による自社製品等の信頼性の確保。国際整合化を通じた海外への輸出が容易。 ●特殊容器使用可能商品の追加により、型式の標準化を図ることが可能となるため、容器のコスト削減が期待。 3. 範囲・規定事項等の再整理又は明確化 i) <ul style="list-style-type: none"> ●在庫を少なく管理することによるコストの削減及び生産性の向上が期待。 <p>○取引・証明に使用される自動はかりの使用者等</p> <ol style="list-style-type: none"> 型式承認制度における試験成績書の受入等 ●高度な計量器、使用者ニーズに応じた新商品をより早く購入できることが期待。 ●高度な計量器、使用者ニーズに応じた開発に伴う製品選択肢の増大が期待。 2. 特定計量器の追加 <ul style="list-style-type: none"> ●正確な自動はかりを使用した計量によって取引又は証明がされた自社商品等に対する取引先事業者、消費者の信頼性の確保。 ●非自動はかりから自動はかりへの転換による自動化、省力化によるコスト削減が期待。 3. 範囲・規定事項等の再整理又は明確化 i) <ul style="list-style-type: none"> ●特殊容器使用可能商品の追加により、酒税法における事務処理の簡素化や生産管理等の効率化が図られ、コスト削減や消費者にとって魅力ある商品開発等が可能。 ●環境配慮の観点から特殊容器のリユース促進によるコスト削減が期待。 3. 範囲・規定事項等の再整理又は明確化 ii) <ul style="list-style-type: none"> ●より正確な計量が可能な計量器の購入機会の増大。 	<p>○自動はかりの製造事業者等</p> <ol style="list-style-type: none"> 型式承認制度における試験成績書の受入等 ●現行のまま。 2. 特定計量器の追加 <ul style="list-style-type: none"> ●特定計量器の追加の対象となる自動はかりの器種に限定して、適正な計量の実施の確保を通じた自動はかり等の供給による自社製品等の信頼性の確保。特定計量器の追加の対象となる自動はかりの器種に限定して、国際整合化を通じた海外への輸出が容易。 3. 範囲・規定事項等の再整理又は明確化 i) <ul style="list-style-type: none"> ●現行のまま。 3. 範囲・規定事項等の再整理又は明確化 ii) <ul style="list-style-type: none"> ●現行のまま。 <p>○取引・証明に使用される自動はかりの使用者等</p> <ol style="list-style-type: none"> 型式承認制度における試験成績書の受入等 ●現行のまま(型式の試験から承認までを産総研ですべて行うことになるため、一つの機関で型式が確認された計量器を使用することができることによる信頼性。) 2. 特定計量器の追加 <ul style="list-style-type: none"> ●特定計量器の追加の対象となる自動はかりの器種に限定して、正確な自動はかりを使用した計量によって取引又は証明がされた自社商品等に対する取引先事業者、消費者の信頼性の確保。 ●特定計量器の追加の対象となる自動はかりの器種に限定して、非自動はかりから自動はかりへの転換による自動化、省力化によるコスト削減が期待。 3. 範囲・規定事項等の再整理又は明確化 i) <ul style="list-style-type: none"> ●現行のまま。 3. 範囲・規定事項等の再整理又は明確化 ii) <ul style="list-style-type: none"> ●現行のまま。
	<p>○行政機関等(国・地方自治体・産総研等)</p> <ol style="list-style-type: none"> 型式承認制度における試験成績書の受入等 ●技術革新、社会的ニーズ等に応じた適正計量の実施の確保が可能。 2. 特定計量器の追加 <ul style="list-style-type: none"> ●我が国及び国際的な取引・証明への信頼性確保・法の適切な執行が可能。 ●民間事業者の参入の促進、技術革新・社会的環境の変化等を踏まえた制度の運用が可能。 3. 範囲・規定事項等の再整理又は明確化 i) <ul style="list-style-type: none"> ●適正な計量の実施の確保が可能。 3. 範囲・規定事項等の再整理又は明確化 ii) <ul style="list-style-type: none"> ●特例措置の廃止により、より適正な計量の実施の確保が可能。 	<p>○行政機関等(国・地方自治体・産総研等)</p> <ol style="list-style-type: none"> 型式承認制度における試験成績書の受入等 ●現行のまま。 2. 特定計量器の追加 <ul style="list-style-type: none"> ●特定計量器の追加の対象となる自動はかりの器種に限定して、我が国及び国際的な取引・証明への信頼性確保・法の適切な執行が可能。 ●特定計量器の追加の対象となる自動はかりの器種に限定して、民間事業者の参入の促進、技術革新・社会的環境の変化等を踏まえた制度の運用が可能。 3. 範囲・規定事項等の再整理又は明確化 i) <ul style="list-style-type: none"> ●現行のまま。 3. 範囲・規定事項等の再整理又は明確化 ii) <ul style="list-style-type: none"> ●現行のまま。
	<p>○国民(消費者)</p> <ol style="list-style-type: none"> 型式承認制度における試験成績書の受入等 ●事業者の効率的な生産管理等が行われた場合、最終購入商品の価格低下が期待。 ●取引又は証明における計量器の技術革新により新サービス等の提供の期待。 ●適正な計量の実施の確保を通じた商品の購入が可能。 2. 特定計量器の追加 <ul style="list-style-type: none"> ●適正な計量の実施の確保を通じた商品の購入が可能。 3. 範囲・規定事項等の再整理又は明確化 i) <ul style="list-style-type: none"> ●特殊容器に使用可能商品が拡大することによる商品の選択肢が拡大。 ●適正な計量の実施の確保を通じた商品の購入が可能。 3. 範囲・規定事項等の再整理又は明確化 ii) <ul style="list-style-type: none"> ●適正な計量の実施の確保を通じた商品の購入が可能。 	<p>○国民(消費者)</p> <ol style="list-style-type: none"> 型式承認制度における試験成績書の受入等 ●型式の試験から承認までを産総研ですべて行うことになるため、一つの機関で型式が確認された計量器を使用して計量された商品を購入することによる信頼性。 2. 特定計量器の追加 <ul style="list-style-type: none"> ●特定計量器の追加の対象となる自動はかりの器種に限定して、適正な計量の実施の確保を通じた商品の購入が可能。 3. 範囲・規定事項等の再整理又は明確化 i) <ul style="list-style-type: none"> ●現行のまま。 3. 範囲・規定事項等の再整理又は明確化 ii) <ul style="list-style-type: none"> ●現行のまま。
<p>政策評価の結果 (費用と便益の関係の分析等)</p>	<p>今回の制度見直しにより、製造事業者、使用者等にとって、行政機関に対する届出・申請に係る事務の追加、検定の受検等に係る手数料等、一定の費用が見込まれるが、適正な計量の実施の確保を通じた取引先事業者、消費者の信頼性の確保、計量器の効率的な生産管理に伴う迅速な市場投入が可能となるなど、大きな便益が見込まれる。</p> <p>国民にとっては、計量された商品の最終消費者という側面から、仮に自動はかりの規制に伴う管理コスト等が最終商品への価格転嫁等が行われた場合の費用負担が想定されるが、適正に計量された信頼性の高い商品の購入や事業者の効率的な生産管理等を通じた最終商品の価格低下などの便益も期待される。</p> <p>行政機関(国・地方自治体・産総研等)にとっても、検査等に係る業務の増加や、関係機関等への周知等一定の費用が見込まれるが、その費用は限定的である。他方、適正な計量の確保を通じた法の適切な執行、官民一体となった制度運用が可能となる。</p> <p>上記のとおり、今後の計量制度見直しに係る規制の見直しのための措置を講じることによって費用・便益の双方が生じることが考えられるが、我が国の国民生活・経済生活における取引の信頼性を確保し、安全・安心の基盤としての計量制度を引き続き機能させるとともに、目的である適正な計量の実施を確保する観点から、今後の計量制度の見直しに係る規制の見直しを行うことは妥当であるといえる。</p>	
<p>有識者の見解その他関連事項</p>	<p>昨年2～3月に開催された「計量制度に関する課題検討会」において、現在の計量行政における実態を踏まえ、今後の計量制度を適正に実施していくために必要な改善点等を明確にする観点から、計量業界団体・機関、有識者、計量行政従事者等の委員からなされた意見を集約し、報告書が取りまとめられた。</p> <p>今回の改正内容は、本報告書をもとに、計量行政審議会において議論が重ねられ、その答申において「所要の見直しを速やかに実施する」とことされたものである。</p> <p>加えて、本答申の取りまとめに当たり、行政手続法に基づく任意のパブリックコメントを実施し、広く意見募集を行うとともに、影響のある関係業界団体等に対する説明・意見交換等を行っている。</p>	
<p>レビューを行う時期又は条件: 政令改正により講じる措置について、規制導入後、5年を目途に今般の改正についてのレビューを実施し、その結果に基づいて必要な措置を講じることとする。</p>		
<p>備考</p>		